

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

a. IT 実装支援

当社は、全社の業務プロセスを対象に IT 化・デジタル化を継続的に推進し、取引先との情報連携強化、手続きの省力化、ミス削減を図ります。具体的には、データ連携（受発注データの標準化、納期回答の迅速化、電子帳票の活用等）を段階的に進めます。

b. 健康経営に関する取組

当社は、取引先・協力会社とともに、安全衛生・健康づくり（熱中症対策、長時間労働の抑制、作業負荷低減、職場のコミュニケーション促進等）を推進します。必要に応じて、健康増進施策や安全衛生教育の情報共有・共同実施を行い、現場の働きやすさ向上に取り組めます。

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

2026年1月1日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

株式会社エコー

企業名

代表取締役 児玉 健一

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。